

※受理年月日	
※処理年月日	

# 定期報告書

九州経済産業局長 殿

平成 27 年 7 月 31 日

住 所 宮崎県宮崎市大字小松1119番地

法人名 一般財団法人潤和リハビリテーション振興財団

代表者の役職名 代表理事

代表者の氏名 大野 和男

印

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第15条第1項（法第19条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり報告します。

事業者単位の報告

特定-第1表 事業者の名称等

特定事業者番号又は 特定連鎖化事業者番号	0040281									
特定排出者番号	8	8	0	0	3	0	5	8	4	
事業者の名称	一般財団法人潤和リハビリテーション振興財団									
主たる事務所の所在地	〒880-2112 宮崎県宮崎市大字小松1119番地									
主たる事業	一般病院									
細分類番号	8	3	1	1						
エネルギー管理統括者の 職名・氏名	職名 業務執行理事 氏名 東 明									
エネルギー管理企画推進者の 職名・氏名・勤務地・連絡先	職名 本部事務局 業務部長 氏名 古沢 賢二郎  エネルギー管理士免状番号又は講習終了番号 01-2010-3-08323 勤務地 〒880-2112 宮崎県宮崎市大字小松1119番地  電話 ( 0985-47-3744 ) FAX ( 0985-47-5202 ) メールアドレス k.furusawa@junwakai.com									
前回報告からの事業者の名称及び所在地についての変更の有無 有の場合 変更前の事業者の名称 : 変更前の事業者の所在地 :										有 ・ (無)

備考 「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、行っている事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。

特定一第2表 事業者のエネルギーの使用量及び販売した副生エネルギーの量

エネルギーの種類		単位	平成26年度				
			使用量		販売した副生エネルギーの量		
			数値	熱量 GJ	数値	熱量 GJ	
燃 料 及 び 熱	原油 (コンデンセートを除く。)		kl				
	原油のうちのコンデンセート (NGL)		kl				
	揮発油		kl				
	ナフサ		kl				
	灯油		kl				
	軽油		kl				
	A重油		kl	2	61		
	B・C重油		kl				
	石油アスファルト		t				
	石油コークス		t				
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t	1	25		
		石油系炭化水素ガス	千m3				
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t				
		その他可燃性天然ガス	千m3	16	694		
	石炭	原料炭	t				
		一般炭	t				
		無煙炭	t				
	石炭コークス		t				
	コールタール		t				
	コークス炉ガス		千m3				
	高炉ガス		千m3				
	転炉ガス		千m3				
	その他の燃料	都市ガス	千m3				
		( )					
	産業用蒸気		GJ				
	産業用以外の蒸気		GJ				
	温水		GJ				
	冷水		GJ				
小計		GJ		17,561			
電 気	電気事業者	昼間買電	千kWh	3,918	39,058		
		夏期・冬期における電気需要平準化時間帯	千kWh	( 2,553)	( 25,450)		
	その他	夜間買電	千kWh	1,809	16,791		
		上記以外の買電	千kWh	349	3,410		
		自家発電	千kWh				
	小計		千kWh	6,076	59,259		
合 計 GJ					76,820		
原油換算 kl				(S)	1,982		(T)
前年度原油換算kl					1,946		
対前年度比 (%)					101.8		

備考 「夏期・冬期における電気需要平準化時間帯」については、昼間買電の内数であるため「( )」としている。「電気」の「小計」で重複計上しないこと。

特定－第3表 事業者の全体及び事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位等及び電気需要平準化評価原単位等

1 エネルギーの使用に係る原単位等

番号	事業分類				事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位等の計算								
					エネルギーの使用量 (原油換算kl)	販売した副生 エネルギーの量 (原油換算kl)	C=A-B	Cの構成割合 (%) D=C/U ×100	生産数量又は建 物延床面積その 他のエネルギー の使用量と密接 な関係をもつ値 E	エネルギーの 使用に係る原 単位 F=C/E	エネルギーの 使用に係る前 年度の原単位 G	エネルギーの 使用に係る原 単位の対前年 度比(%) H=F/G ×100	エネルギーの 使用に係る原 単位の対前年 度比の寄与度 (%) I=D×H /100
1	工場等に係る事業 の名称	一般病院			1,638	0	1,638	86.0%	36273 (名称: 延床面積)  (単位: m <sup>3</sup> )	0.04516	0.04547	99.3%	①  85.4%
	細分類 番号	8	3	1									
2	工場等に係る事業 の名称	介護老人保健施設			228	0	228	11.5%	5671 (名称: 延床面積)  (単位: m <sup>3</sup> )	0.0402	0.0425	94.6%	②  10.9%
	細分類 番号	8	5	4									
3	工場等に係る事業 の名称	専修学校			43	0	43	2.2%	252 (名称: 利用者数)  (単位: 人)	0.1706	0.1565	109.0%	③  2.4%
	細分類 番号	8	1	7									
4	工場等に係る事業 の名称	通所・短期入所介 護事業			6	0	6	0.3%	251 (名称: 延床面積)  (単位: m <sup>3</sup> )	0.0239	0.01992	120.0%	0.4%
	細分類 番号	8	5	4									
5	工場等に係る事業 の名称	有料老人ホーム			67	0	67	-	4783 (名称: 延床面積)  (単位: m <sup>3</sup> )	0.01401	-	-	-
	細分類 番号	8	5	4									

事業者全体	S (合計)	T (合計)	U (合計)	100%	V	W	X	Y=W/X×100
	1,982	0	1,982		(名称: - )	-	-	-
					(単位: - )			
							Z=①+②+③ +...	99.1%

- 備考
- 1 エネルギー管理指定工場等及びエネルギー管理指定工場等以外の工場等を事業分類ごとに合計した値をそれぞれ記入する。
  - 2 工場等に係る事業の名称及び細分類番号は、原則として日本標準産業分類とする。事業分類が4分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。
  - 3 事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位 W」の算出が難しい場合は、「エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度の合計値 Z」を事業者全体のエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比としてもよい。その際、V W X Y は記入不要。
  - 4 事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位 W」が算出できる場合は、事業分類ごとの A B C 及び事業者全体の S から Y までを記入すること。

特定事業者番号:0040281

2 電気需要平準化評価原単位等

番号	事業分類				事業分類ごとの電気需要平準化評価原単位等の計算									
					エネルギーの使用量 (原油換算kl)	電気需要平準化時間帯の買電量 (原油換算kl)	販売した副生エネルギーの量 (原油換算kl)	$C' = A + A' \times (\text{評価係数} - 1) - B$	Cの構成割合 (%) D (特定第3表1のDと同じ値)	生産数量又は延床面積その他のエネルギー使用量と密接な関係をもつ値 E	電気需要平準化評価原単位 $F' = C' / E$	前年度の電気需要平準化評価原単位 G'	電気需要平準化評価原単位の対前年度比 (%) $H' = F' / G' \times 100$	電気需要平準化評価原単位の対前年度比の寄与度 (%) $I' = D \times H' / 100$
1	工場等に係る事業の名称	一般病院			1,638	536	0	1,799	-	36273 (名称: 延床面積) (単位: m <sup>3</sup> )	0.0496		-	①' -
	細分類番号	8	3	1										
2	工場等に係る事業の名称	介護老人保健施設			228	58	0	245	-	5671 (名称: 延床面積) (単位: m <sup>3</sup> )	0.04322		-	②' -
	細分類番号	8	5	4										
3	工場等に係る事業の名称	専修学校			43	28	0	51	-	252 (名称: 利用者数) (単位: 人)	0.204		-	③' -
	細分類番号	8	1	7										
4	工場等に係る事業の名称	通所・短期入所介護事業			6	4	0	7	-	251 (名称: 延床面積) (単位: m <sup>3</sup> )	0.02669		-	-
	細分類番号	8	5	4										
5	工場等に係る事業の名称	有料老人ホーム			67	31	0	77	-	4783 (名称: 延床面積) (単位: m <sup>3</sup> )	0.01604		-	-
	細分類番号	8	5	4										

	S (合計)	(合計)	T (合計)	U' (合計)		V (名称: - ) (単位: - )	W'	X'	Y'=W' / X'×100 -	
事業者全体	1,982	657	0	2,179	100%		-	-	-	
									Z'=①'+②'+ ③'+...	
									-	

- 備考
- 1 エネルギー管理指定工場等及びエネルギー管理指定工場等以外の工場等を事業分類ごとに合計した値をそれぞれ記入する。なお、工場等の事業分類は「特定-第3表 1 エネルギーの使用に係る原単位等」と同じでなければならない。
  - 2 事業者全体の「電気需要平準化評価原単位 W'」の算出が難しい場合は、「電気需要平準化評価原単位の対前年度比の寄与度の合計値 Z'」を事業者全体の電気需要平準化評価原単位の対前年度比としてもよい。その際、V W' X' Y' は記入不要。
  - 3 事業者全体の「電気需要平準化評価原単位 W'」が算出できる場合は、事業分類ごとの A A' B C' 及び事業者全体の S から Y' までを記入すること。
  - 4 C' の評価係数は1.3とすること。

特定事業者番号:0040281

特定-第4表 事業者の過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位及び電気需要平準化評価原単位の変  
化状況

1 エネルギーの使用に係る原単位

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	5年度間平均 原単位変化
エネルギーの使用に係る原単位						
対前年度比 (%)		(J) 91.5	(K) 98.3	(L) 106.1	(M) 99.1	98.6

備考 特定-第3表1において事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度から「事業者全体のエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比 (%) Z」を求めた場合は、対前年度比 (%) のみ記入する。

2 電気需要平準化評価原単位

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	5年度間平均 原単位変化
電気需要平準化評価原単位						
対前年度比 (%)		(J)'	(K)'	(L)'	(M)' -	-

備考 特定-第3表2において事業分類ごとの電気需要平準化原単位の対前年度比の寄与度から「事業者全体の電気需要平準化評価原単位の対前年度比 (%) Z'」を求めた場合は、対前年度比 (%) のみ記入する。

特定-第5表 エネルギーの使用に係る原単位及び電気需要平準化評価原単位が改善できなかった場合の理由

- 1 事業者の過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位が年平均1%以上改善できなかった場合(イ)又は事業者のエネルギーの使用に係る原単位が前年度に比べ改善できなかった場合(ロ)の理由

(イ) の理由
(ロ) の理由

備考 (イ)及び(ロ)共に該当する場合、双方記載すること。

- 2 事業者の過去5年度間の電気需要平準化評価原単位が年平均1%以上改善できなかった場合(ハ)又は事業者の電気需要平準化評価原単位が前年度に比べ改善できなかった場合(ニ)の理由

(ハ) の理由
(ニ) の理由

備考 (ハ)及び(ニ)共に該当する場合、双方記載すること。

特定-第6表 ベンチマーク指標の状況(該当する事業者のみ記入)

区分	対象となる事業の名称 (セクター)	ベンチマーク指標の状況 (単位)	対象事業のエネルギー使用量 (原油換算kl)

備考 「区分」の欄には、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準(平成21年3月31日経済産業省告示第66号)の別表第6に規定する区分(1Aから6B)のいずれかを記入すること。

特定一第7表 判断基準のベンチマークの状況に関し、参考となる情報

--

特定一第8表 事業者のエネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況

ア. エネルギーの使用の合理化を図るための管理体制の整備状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備している <input type="checkbox"/> 整備していない（整備完了予定年 _____）
イ. エネルギー管理に係る責任者の配置状況	<input checked="" type="checkbox"/> 配置している <input type="checkbox"/> 配置していない
ウ. 設置している工場等又は加盟している工場等におけるエネルギーの使用の合理化の取組方針（エネルギーの使用の合理化に関する目標、設備の新設及び更新に対する方針）（以下「取組方針」という。）の整備状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備している <input type="checkbox"/> 一部整備している <input type="checkbox"/> 整備していない（整備完了予定年 _____）
エ. 設置している工場等又は加盟している工場等における取組方針の遵守確認及び評価状況（評価結果が不十分である場合には、その改善の状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 一部実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
オ. 取組方針及び遵守状況の評価手法の精査、必要に応じた変更の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 一部実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
カ. エネルギーの使用の合理化を図るために必要な資金・人材の確保の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 一部実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
キ. 設置している工場等又は加盟している工場等における従業員への取組方針の周知の実施状況及びエネルギーの使用の合理化に関する教育の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 一部実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
ク. 設置している工場等又は加盟している工場等に係る名称、所在地及びエネルギー使用量を記載した書面並びにア. の管理体制、ウ. の取組方針及びエ. の遵守状況・評価結果を記載した書面の作成、更新、保管状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備している <input type="checkbox"/> 一部整備している <input type="checkbox"/> 整備していない（整備完了予定年 _____）

特定一第9表 その他事業者が実施した措置

1 エネルギーの使用の合理化に関する事項

措置の概要
<p>平成26年度は、サービス付高齢者向け住宅「カーサ・アルバ壱番館」を新築した。建築工事においては、高効率照明を設置するなど、開設後の省エネルギーに寄与するよう工夫をした。また、既存施設等においては、前年同様、夏季及び冬季の節電運動を展開した。宮崎市の認証制度「みやざきエコアクション」も更新認証中である。</p>
<p>【注釈】</p> <p>サービス付高齢者向け住宅カーサ・アルバ壱番館については、報告年度中途の平成26年4月下旬の開設につき、エネルギー使用量と密接な関係を持つ値（延床面積、5,218㎡）を11/12で計算し、4,783㎡で報告している。なお、開設後の入居状況変動（漸増）については加味していない。</p>

## 2 電気の需要の平準化に資する措置に関する事項

### 措置の概要

節電運動については、全職員が閲覧できる法人内ポータルサイトに、その取り組み内容を掲載しているほか、改正法の内容も掲載し、職員の意識づけを図った。

特定－第10表 事業者の設置する工場等のうちエネルギー管理指定工場等の一覧

現在の指定区分 (指定区分に変更がある 場合には、□を■とする)	エネルギー 管理指定 工場等番号	工場等の名称	工場等の所在地	日本標準産業 分類における 細分類番号				工場等に係る 事業の名称
第 種 (指定区分の変更 手続きが必要)		なし	〒					

特定一第11表 現在エネルギー管理指定工場等の指定を受けていない工場等であつて、エネルギーの使用量が  
 令第6条に定める数値以上の工場等の一覧

工場等の名称	工場等の所在地	日本標準産業分類に おける細分類番号				工場等に係る 事業の名称	エネルギーの使用量 (原油換算kl)
なし	〒						

特定一第12表 事業者の全体及び事業分類ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量等

排出年度 平成26年度

1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

番号	事業分類					エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素
特定事業者全体	主たる事業	一般病院				4,501 t-CO2
	細分類番号	8	3	1	1	
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣				
	商標又は商号等					
1	工場等に係る事業の名称	一般病院				3,721 t-CO2
	細分類番号	8	3	1	1	
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣				
2	工場等に係る事業の名称	介護老人保健施設				505 t-CO2
	細分類番号	8	5	4	2	
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣				
3	工場等に係る事業の名称	専修学校				102 t-CO2
	細分類番号	8	1	7	1	
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣				
4	工場等に係る事業の名称	通所・短期入所介護事業				13 t-CO2
	細分類番号	8	5	4	3	
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣				
5	工場等に係る事業の名称	有料老人ホーム				160 t-CO2
	細分類番号	8	5	4	6	
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣				

- 備考1 排出年度の欄には、当該年度を記入すること。
- 2 番号1から3までの項には、事業分類ごとに合計した温室効果ガス算定排出量を記載すること。なお、事業分類は、日本標準産業分類(細分類)ごととする。また、事業分類が4分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。
- 3 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令の規定に基づいて行うこと。
- 4 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の欄には、次に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)の合計量を記載すること。
- (1) 燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
  - (2) 他人から供給された電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
  - (3) 他人から供給された熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
- 5 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量に、備考4(2)に掲げる量が含まれる場合は、本表に加えて特定一第12表の4の1及び4の2にも必要事項を記載すること。
- 6 本報告に係る特定排出者が、電気事業の用に供する発電所又は熱供給事業の用に供する熱供給施設を設置している場合は、本表に加えて特定一第12表の2に必要事項を記載すること。
- 7 特定連鎖化事業者にあつては、商標又は商号等の欄に当該連鎖化事業に係る特定の商標、商号その他の表示について記載すること。

2 電気事業の用に供する発電所又は熱供給事業の用に供する熱供給施設を設置している特定排出者に係る燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

番号	事業分類				エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素
特定事業者 全体	主たる事業				0 t-CO2
	細分類番号				
	当該事業を所管する大臣				
1	工場等に係る事業の名称				0 t-CO2
	細分類番号				
	当該事業を所管する大臣				

- 備考1 番号1から3までの項には、事業分類ごとに合計した排出量を記入すること。なお、事業分類は、日本標準産業分類(細分類)ごととする。また、事業分類が4分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。  
 2 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の欄には、特定一第12表の1の備考4(1)に掲げる量を記載すること。  
 3 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令の規定に基づいて行うこと。

3 事業者の調整後温室効果ガス排出量

調整後温室効果ガス排出量	4,524 t-CO2
--------------	-------------

備考 調整後温室効果ガス排出量の欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより算定した量を記載する。

4の1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素のうち、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定に用いた係数

係数の値	係数の根拠	係数の適用範囲
0.000613 t-CO2/kWh	九州電力株式会社の実排出係数	九州電力株式会社管内の工場等
0.000591 t-CO2/kWh	株式会社南和の実排出係数	株式会社南和管内の工場等
0.000328 t-CO2/kWh	株式会社ミンガスの実排出係数	潤和会記念病院における当該事業者からの買電に適用

備考 本表の各欄には、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の算定において、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数について、当該係数の根拠及び係数の値を記載すること。

4の2 調整後温室効果ガス排出量のうち、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた係数

係数の値	係数の根拠	係数の適用範囲
0.000617 t-CO2/kWh	九州電力株式会社の調整後排出係数	九州電力株式会社管内の工場等
0.000584 t-CO2/kWh	株式会社南和の調整後排出係数	株式会社南和管内の工場等
0.000328 t-CO2/kWh	株式会社ミンガスの調整後排出係数	潤和会記念病院における当該事業者からの買電に適用

備考 本表の各欄には、調整後温室効果ガス排出量の算定において、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数について、当該係数の根拠及び係数の値を記載すること。

5 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める算出方法又は係数と異なる算定方法又は係数の内容

--

- 備考1 本表の各欄には、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める算定方法又は係数と異なる算定方法又は係数を用いた場合に、当該算定方法又は係数の内容について説明すること。
- 2 他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数については、特定-第12表の4の1及び4の2に記載すること。

6の1 調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた京都メカニズムクレジットの量、国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量の量

種別	合計量
	t-CO2

- 備考1 本表の1. の欄には、調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた京都メカニズムクレジット(地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第6項に規定する算定割当量をいう。以下同じ。)の合計量を記載すること。併せて、特定-第12表の6の2に、本欄に記載した京都メカニズムクレジットに係る情報を記載すること。
- 2 本表の2. 以降の欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出削減量の種別ごとの合計量並びに環境大臣及び経済産業大臣が定める海外認証排出削減量の種別ごとの合計量を記載すること。併せて、特定-第12表の6の3に、本欄に記載した国内認証排出削減量に係る情報を、特定-第12表の6の4に、本欄に記載した海外認証排出削減量に係る情報を記載すること。

6の2 京都メカニズムクレジットに係る情報

識別番号	移転日	移転した量
		t-CO2
合 計 量		t-CO2

- 備考1 移転日の欄には、国の管理口座への移転を行った日を記載すること。
- 2 本表に記載したすべての京都メカニズムクレジットについて、特定排出者が国の管理口座への移転を行ったことを確認するため、国別登録簿システムから入手できる「算定割当量振替通知」を添付すること。

6の3 国内認証排出削減量に係る情報

削減量の種別			
識別番号	対象企業名 (特定排出者コード)	無効化日 又は 移転日	無効化量 又は 移転量
			t-CO2
合 計 量			t-CO2

- 備考1 本表は、国内認証排出削減量の種別ごとに記載すること。
- 2 算定に用いた国内認証排出削減量の種別が二以上になる場合には、表の追加を行うこと。
- 3 国内認証排出削減量は、無効化日又は移転日ごとに記載すること。
- 4 無効化日又は移転日の欄には、排出量調整無効化を行った日付又は登録簿上に記載された移転の日付を記載すること。
- 5 無効化量は正の値、移転量は負の値で記載すること。
- 6 本表に記載した全ての国内認証排出削減量について、特定排出者が無効化または移転を行ったことを確認できる資料を添付すること。

6の4 海外認証排出削減量に係る情報

削減量の種別			
識別番号	対象企業名 (特定排出者コード)	無効化日	無効化量
			t-CO2
合 計 量			t-CO2

- 備考1 本表は、海外認証排出削減量の種別ごとに記載すること。  
 2 算定に用いた海外認証排出削減量の種別が二以上になる場合には、表の追加を行うこと。  
 3 無効化日の欄には、排出量調整無効化を行った日付を記載すること。  
 4 本表に記載した全ての海外認証排出削減量について、特定排出者が無効化を行ったことを確認できる資料を添付すること。

7 権利利益の保護に係る請求及び情報の提供の有無

権利利益の保護に係る請求の有無 (該当するものに○をすること)	1. 有 ②. 無	その他の関連情報の提供の有無 (該当するものに○をすること)	1. 有 ②. 無
------------------------------------	--------------	-----------------------------------	--------------

- 備考1 本報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の3第1項の請求に係るものである場合は、左欄「1. 有」に○をすること。  
 2 同法第21条の8第1項の規定による情報の提供がある場合は右欄「1. 有」に○をすること。  
 3 本表の「1. 有」に該当する場合は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める書類を本報告に添付すること。